

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

近代沖縄における学務担当者の変容過程：一九〇〇年前後から一九四〇年代はじめまでの人的構成

著者	藤澤 健一
出版者	法政大学沖縄文化研究所
雑誌名	沖縄文化研究
巻	45
ページ	429-466
発行年	2018-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/13862

近代沖縄における学務担当者の変容過程

——一九〇〇年前後から一九四〇年代はじめまでの人的構成——

藤澤 健 一

一 課題と方法

本稿の課題は、近代沖縄における学務担当者の人的構成がどのような変容過程をたどったのかを実証的に解明することである。後述する理由にもとづき、対象時期は一九〇〇年前後から沖縄戦直前の一九四〇年代はじめまでとする。ここでいう学務担当者とは、沖縄県庁に配属され、教育行政の運営を担った、内務部長・学務部長（以下、内政部長をふくむ）、視学官・学務課長（以下、教学課長をふくむ）のほか、視学（県視学、郡視学ほか）をさす。各職位は内務省（文部省）から沖縄県へといたる、階層秩序をもった指揮命令系統と分掌、資格と定数にしたがって配置された。これらは当該期間の教育行政機構を形成し、近代沖縄における教育政策策定に制度的な影響力を保持しつつ¹つづけた。し

かし、その人的構成の内実、およびその変容過程については、基礎的でありながら従来の研究において未解明の点^がのこされる。

本稿は、第一に近代沖繩の統治機構に関する研究、第二に教育史に関する研究にそれぞれつらなる。このため研究史における本稿の位置および意義について、これらふたつの研究史に即して順に説明する。

第一の研究については、周知のように「琉球処分」論や「旧慣温存」にかかわり、とくに初期県政に関する蓄積^{がある}。なかでも統治機構としてあらたに設置された沖繩県庁における官員の人的構成に関する菊山正明の研究が知られる。⁽³⁾「文官任用令」(勅令一八三号、一八九三年)が実施される以前の時期、各官員における「地元属籍者率」(以下、括弧をはずす)には府県による差異があった。一八七七年時点におけるその平均を田中彰は五〇%と算出した(琉球藩のぞく)。⁽⁴⁾これをふまえ菊山は、ほぼ同時期、沖繩県官員における藩閥の傾向を指摘するとともに、沖繩出身者が占める比率について二四%と算定し、その低位性を具体的な数値をともなつて解明した。ただし、こうした他府県との対置比較による分析はこれ以上の進展をみないまま今日にいたる。一方、沖繩県の統治機構における人的構成を対象とした分析にはその後の蓄積がみられる。そこで通説とされていることは以下のように集約できる。県官への沖繩出身者の登用について、地方長官を筆頭に身分が上になればなるだけ減少する傾向にあったこと、また、旧王府役人を中心とした県政への抵抗運動があり、同時に県官への旧

王府役人の取り込みがあつたことである。⁽⁵⁾

こうした研究史に対し本稿はつぎのふたつの点であらたな知見を提供する。ひとつは対象時期について「文官任用令」以後の時期に着目することである。しかも一九四〇年代はじめにいたるまでの変容過程を通史に準じた射程において解明する。もうひとつは、官員一般ではなく、もっぱら学務担当者に焦点化することである。書記官にくわえ出先機関をふくめた各職位の属にいたるまで、これまでの研究は官員をひろくふくめて捉える傾向をもつ。官員を広範化することは地元属籍者率を総体としてあぶり出す点で利点をもつ。半面、職域と職位にみられる地元属籍者率の差異にまで精細な視野はおよびにくい。本稿は学務担当者という固有の職域を対象として特定し、その内部における職位上の階層秩序が人的構成とどのようにかわつてきたのかを分析する。

第二に本稿の課題に直接かわる、教育史に関する研究がある。ここでは近代沖縄における小学校教員、ならびに沖縄師範学校（同校名について本稿では「沖縄師範学校」として統一する）教員の人的構成について、一定の分析が蓄積されてきた。⁽⁶⁾しかし、いずれも特定の学校段階に限局した解明にとどまる。そうしたなかで学務担当者をふくめ、沖縄における教育指導者層について、通史的な視野において総覧可能にした照屋信治の研究が注目される。照屋はその人的構成について以下のようにその特徴を指摘する。内務部長・学務部長は、通時的にはほぼ他府県出身者が就任していたこと、他方、視学では次第に沖縄出身者の参入が目立つようになったことである。⁽⁷⁾この指摘は、さきにみた通説と

も軌を一にしており示唆に富む。しかし、学務担当者については沖縄出身者であるかどうかという単一の類別にもとづく分析にとどまる。⁽⁵⁾この類別以外にどのような属性をもつ人物が学務担当者に配置されたのか、また、職位の階層秩序のもと、沖縄出身者の参入がいつの時点でのように現出していたのかについて、教育行政機構の実態に即した分析を具体的に深めることが現時において不可欠である。

そこで本稿では、以上で説明をくわえた研究史の経緯と到達点をふまえ、当該時期における学務担当者の推移について、氏名および在任期間を総覧するとともに、その属性分析に立ち入るための方法として以下の三点を視点として設定する。すなわち、各学務担当者において、第一に出身地が沖縄出身か他府県出身であるかの類別（出身地類別）、⁽⁹⁾第二は学歴が大学系列か（高等）師範学校系列かの類別（学歴類別）、⁽¹⁰⁾第三に職歴が行政系列か教育系列かの類別（職歴類別）である。なお、一部に制約がともなうが史料的に判明するかぎりにおいて、各学務担当者の生年および当該職位に就任した時点の年齢をあわせて分析対象とする。これら各類別の組み合わせを本稿では人的構成として捉え、それが当該期間においてどのように変容したのかについて、職位の階層秩序に留意しつつ説明する。

この場合、学務担当者について総覧するうえで有用なのは、周知のように内閣印刷局『職員録』である。他府県とおなじく各年の沖縄県官員が記載された同職員録は、本稿の対象時期を通時的にみるためにもっとも基礎的な史料となる。ただし、同職員録から得られる情報は職位と氏名にかぎられる

ため、属性の特定などにあたり別の史料が必需となる。くわえて、ほぼ年単位で刊行された同職員録には任免にかかわる取りこぼしがあるため、精細な分析にあたつて補完を要する。このため本稿では『沖縄県職員録』および『沖縄県学事関係職員録』¹¹のほか、近年、書誌的調査の成果に依拠して復刻された、教育会機関誌『沖縄教育』¹²といった基礎的史料にくわえ『官報』掲載の人事関係記事¹³、国立公文書館所蔵の奏任官、叙位審査にかかわり添付された履歴書類、また、各種の人事録や卒業学校同窓会名簿といった諸史料を相互補完的に活用する。ただし、そのうえでもこれらの史料にかかわりあらかじめその限界性をふたつ記しておく。ひとつは沖縄に固有の制約である。前掲した『沖縄教育』、および新聞史料が典例として広く知られるが、多くの基礎史料には沖縄戦による戦災に起因した欠号がある。なかでも一九四〇年代はじめまでとして対象時期の終点を設定したのは、こうした史料環境に¹⁴かんがみてのことである。もうひとつは視学よりは視学官、さらに内務部長・学務部長へと身分が上げられ、史料的に捕捉される可能性が高いという素朴な事実である。半面、視学のなかでもとくに郡視学については、史料的な制約から、その属性について不明としなければならない事象が相対的に増加する。こうした制約を前提にしつつ、本稿では可能なかぎりの説明をこころみる。

つぎに本稿での分析の前提として、各職位の身分、および指揮命令系統と職務内容について、ここに必要なかぎり、その法制度上の背景を中心に一般的な解説をあらかじめくわえる。¹⁵周知の事柄に属

するが、勅任の知事に対し、内務部長と学務部長、ならびに視学官はいずれも奏任の高等官である。内務部長・学務部長は府県に配属された学務担当者として最上位に位置する。一方、内務部や学務部、郡役所・支庁などに配属された視学は判任官である。教育行政機構に配属されたという点では共通するが、各職位には身分上の明白な差異が存在する。このうち知事は内務大臣の指揮監督に属し、各省大臣の指揮監督を受け、法律命令を執行し部内の行政および警察の事務を総理した。内務部はその一部署であり、広範な事項のひとつとして教育行政を所掌した（一九二六年以降、当該所掌は学務部に移行）。文官高等試験、高等試験の合格者（以下、高等試験合格者あるいは合格者）から任用された各部長は知事の命を受け、部下の官吏を指揮監督し、各部の事務を掌理した（以上、「地方官官制」勅令五四号、一八八六年七月、「文官任用令」同前ほか）。また、後年には学務課長などにより兼務された視学官については「視学官及視学特別任用令」にもとづき任用・配置された（勅令二六〇号、一八九九年六月）。視学官は上官の命を受け、学事の視察などを職務内容とした。当該職位は「視学官」「地方視学官」という名称変更にくわえ兼務体制においても変移した。見出しをふくめ本稿では仮に「視学官・学務課長」とする。視学については、それ以前にすでに制度化されていたため、沖縄県において視学官が最初に配置された一八九九年をもって地方教育行政機構を形成した、学務担当者の組織的配置が確立をみたといえる。これら事実経過にもとづき本稿では対象時期の起点を一九〇〇年前後として設定する。その視学については県視学と郡視学に分岐する。制度化が先行したのは郡視学である

〔小学校令〕勅令二二五号、一八九〇年）。同令は郡視学の職務について、郡長の指揮命令を受け郡内の教育事務を監督することとし、府県知事により任免されることをさだめた。沖縄では一九〇〇年から実際の配属がはじまり（〔地方官官制〕勅令二五三号、一八九九年六月）、¹⁶⁾後述のように一九二六年の郡役所廃止にいたるまで制度的に継続した。一方、県視学は地方長官の指揮を受けて、小学教育に属する学事の視察をつかさどる（勅令一四〇号、一八九七年五月）。沖縄では一八九七年から内務部にはじめて配属された。

二 内務部長・学務部長

内務部長・学務部長は当該期間中に二四名の在任が確認される（次頁以下、表1）。その在任期間の一部、五年におよぶ場合もあるが、ほとんどが短期にとどまる点で特徴的である（在任期間は概算。なお、兼務期間をふくめない場合がある。以下、おなじ）。時系列的にみた場合、この傾向は時代の経過とともに定着しており、一九一〇年代なかば以降には、ほぼすべてが一、二年の在任期間で異動している。

つぎに人的構成について、まず出身地類別をみれば、沖縄出身は岸本賀昌のみであり、のこりの二三名は他府県出身である。岸本の在任期間は一九〇七年（職名は第二部長）のみであり、それ以降

表1 内務部長・学務部長（内政部長）

内政部長	学務部長	内務部長	職名
			在任期間（西暦）
一九四三—一九四四	一九三〇—一九三二	一九〇〇—一九〇四	氏名（生年・年齢）
伊場信一（一九〇五・三八）	堀池英一（一九〇七・三七）	日比重明（一八八八・五二）	出身
大坂	吉田賢男（一八八四・四六）	三重	（孤野藩出仕）
同志社大学（合格者）	堀口功（一八八八・四七）	鹿儿島	学歴
京都帝国大学（合格者）	堀池義一（一八九七・三七）	中央大学（合格者）	
滋賀県官房長	佐藤幸一（一九〇六・四二）	慶應義塾	
富山県経済部長、愛媛県学務部長	山口泉（一九〇二・二七）	東京帝国大学	
警視庁巡查、岐阜県内務部長	渡邊瑞美（一八九六・四四）	岩手県参事官	
⑨	山本暉（一八九六・四五）	青森県視学官、岩手県内務部長	
⑨	一九四〇	滋賀県内務部長、沖繩県知事	
⑨	一九四一—一九四二	衆議院議員、那覇市長	
⑩	一九四三	徳島県視学官、山林事務官	
⑨	一九三三—一九三六	沖繩師範学校長、台湾総督府民政局参事官	
⑧	一九三三—一九三六	高知県書記官、沖繩県知事	
⑨	一九三三—一九三六	出典	

〔出典〕内閣印刷局『職員録』各年版。①『人事興信録』一九二一、一九二八、一九四三年、②『児玉喜八氏逝く』『鹿児島新聞』一九二二年六月五日、③『公文雑誌』大正九年第三卷：奏任文官修給制限外下賜・内務省・樺太庁（国立公文書館所蔵）、④『沖縄県人事録』一九一六年、⑤『帝国大学出身録』一九二二年、⑥『大典記念沖縄県人事興信録』一九二九年、⑦『帝国大学出身名鑑』一九三四年、⑧『内務省社会局・地方庁高等官職員録』一九三三年、⑨『日本官界名鑑』一九三六、一九三七、一九四二年、⑩『日本官界名鑑地方編』一九五二年、⑪『県民の時局認識が第一 新内政部長伊場信一氏着任』『朝日新聞』（沖縄版）一九四三年九月一日。

〔注記〕筆者の調査の範囲で不詳の場合、当該事項を空欄とした。各年のおおむね半年以上を勤務した場合、当該年に在任としたため、実際の就任時期と精密には合致せず、不規則性がある。年齢は概算にもとづく。職位上、兼務または心得とされる場合でもとくに類別しなかった場合がある（たとえば、福吉勲^二は一九四二年時点で総務部長と学務部長を兼務した。「山本学務部長広島へ栄転 後任補充せず福吉総務部長の兼任」『朝日新聞』（沖縄版）一九四二年七月一〇日）。出典は主なものに限定した。書誌情報は可能なかぎり簡略化した。また、高等試験合格者の判別は、戦前期官僚制研究会「戦前期日本官僚制の制度・組織・人事」東京大学出版会、一九八一年にもとづき、表中に「合格者」と記した（以上、各表について、いずれもおなじ）。

の同職位はいずれも他府県出身者が就任した（後述のように岸本は一九〇八年から一九一一年まで学務課長）。つぎに学歴類別と職歴類別について。初期を中心とした一部の例外、および不詳の一名をのぞき、内務部長・学務部長は通時的にみて、東京帝国大学を中心とした大学系列の専有であった。このことは職歴類別としても連動する。つまり、例外的に教育系列に位置づけられる、師範学校長経験者（児玉喜八¹⁷）が確認されるものの、そのほとんどは、内務や警察といった広範な領域におよぶ行政系列に位置づけられる職歴を有する。また、当該職位に就任時の平均年齢についてはどのような特徴をもつであろうか。内務部長・学務部長における当該年齢は四二歳を示す。後述の視学官・学務課長ではおなじく三七歳であり、本稿が対象とする学務担当者のなかでもっとも高い。注目すべきは、

こうした人的構成は基本的に対象時期を通じてほぼ固定していたことである。出身地類別では他府県出身、学歴類別では大学系列、さらに職歴類別では行政系という組み合わせが内務部長・学務部長に占めるほぼ通時的な属性であり、その特徴はきわめて単層的であつたといえる。それでは、内務部長・学務部長における沖縄出身者の占める割合が低いという現象の背景にはなにがあるのだろうか。本稿の対象とする時期において奏任官の任用は高等試験合格者（以下、合格者とする場合がある。）を対象としたという、任用にかかわる制度上の背景が容易に指摘できる。内務部長・学務部長は、当該合格者から内務省を通じ各府県などに配置されるという供給ルートが確立していた。実際、史料上の制約から確認可能な一八九四年から一九一七年までに限定することになるが、当該行政科合格者の「出身」に着目し、沖縄出身者の割合を算出してみる。その結果、全体の合格者二〇五二名中、沖縄出身者は一％以下にとどまる（一三名）⁽¹⁸⁾。次頁の表2では、その一三名について、おなじ出典にもとづき、学歴および職歴などを集約した。

いうまでもなく沖縄内外への転籍などを勘案した場合、同表の読み取り方はかならずしも自明ではない。つまり、沖縄出身者でありながら、他府県に転籍した場合は同表にはふくまれない。逆に他府県出身者であるが沖縄に転籍していた場合、ここでの文脈とは別に同表にふくまれてしまう⁽¹⁹⁾。そのうえで同表をみれば、まず当然ながら学歴および職歴の各類別については、表1にみた沖縄県内務部長・学務部長と類似した傾向を見出せる。また、当該期間中、一年あたり多くとも二名の合格者にと

表2 沖繩出身の高等試験合格者（一八九四年―一九一七年）

氏名	合格年（西暦）	学歴	最終官歴
市来乙彦	一八九六	東京帝国大学	大蔵次官
勝田主計	一八九六	東京帝国大学	大蔵次官
大味久五郎	一八九八	東京帝国大学	沖繩県知事
相良歩	一八九九	東京帝国大学	樺太庁内務部長
賀来佐賀太郎	一九〇〇	東京帝国大学	台湾総務長官
木沢定夫	一九〇一	学習院高校	
相賀照郷	一九〇二	東京帝国大学	台湾内務局長
名尾良辰	一九〇五	東京帝国大学	秋田県知事
神山政良	一九〇九	東京帝国大学	東京専売局長
比嘉財定	一九一一	東京帝国大学	
城間恒人	一九一一	東京帝国大学	高雄州内務部長
小橋川昭慶	一九一四	日本大学	広島刑務所長
翁長良保	一九一五	東京帝国大学	

（出典）戦前期官僚制研究会『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会、一九八一年。

（注記）最終官歴の記載内容は原則として出典にしたがった。

件であった。したがって、内務部長・学務部長における沖繩出身者の占める割合が低いという現象は、制度化されていた供給ルートへの人的供給が不足していたこととして説明できる。

ところで、内務部長・学務部長は、沖繩県教育会、男女両師範学校が主催した初等教育研究会といっ

どまり、合格者が確認できない年は二四ケ年中、一三ケ年にのぼる^②。しかし、より重要なのは、些少とはいえ沖繩出身の合格者が一三名、確認できることである。内務部長および学務部長については、すくなくとも制度的な観点からすれば、沖繩出身であることを直接の理由として就任が抑制されてきたわけではない。言い換えれば高等試験

合格者であるか、そうではないか、この点こそが、内務部長・学務部長としての任用を決定する必要条

た、教育政策策定や教育実践に影響力をもつ主要な団体の会長などを兼務した⁽²¹⁾。これら団体における会務を統括することで、内務部長・学務部長は学務担当者としての県庁内所掌にとどまらない職務内容を広範に遂行した。しかし、注視すべきは、ここでもたその任期、学歴と職歴などから判明するよう、彼らは頻繁に異動をかさねるとともに、教育にかかわる専門性をかならずしも保持しない。いわば名譽職として沖縄県知事が沖縄県教育会総裁に就任していたことと単純に同一視はできないであろうが、内務部長・学務部長の職位自体は同時代の沖縄における学校教育実践とかならずしも継続的かつ密接にかかわりあっていたわけではない⁽²²⁾。では、おなじく学務担当者のなかでも、学校教育実践と相対的に近い立場にあった、視学官・学務課長の場合、ここでもた人的構成の傾向はどのような点で異同をもつのか、この点をつぎに解明する。

三 視学官・学務課長

次頁からの表3では視学官・学務課長について総計で二〇名の在任が確認される。同表中に注記した理由にもとづき、学務部長が学務課長事務取扱として兼務した場合などはあらかじめ除外した（四名が該当）。このため本来、形式的には歴代の視学官・学務課長は二四名になる。以下、この二〇名に限定のうえ分析をすすめる。

表3 視学官・学務課長（教学課長）

視学官・学務課長						職名		
						在任期間（西暦）（兼務）		
（地方視学官）	（視学官・第三課長）	一九〇〇—一九〇二	小川 銀太郎	氏名（生年・年齢）	出身	学歴	職歴（後職くくむ）	出身
	（視学官・第二部長）	一九〇五	児玉 喜八（一八五六・四九）		岐阜	東京高等師範学校	沖繩師範学校校長	
	（視学官・第一部長）	一九〇八—一九一一	岩本 賀昌（一八六八・四〇）		鹿兒島	慶應義塾	沖繩師範学校校長 台湾總督府民政司參事官	
	（学務課長兼兵事課長事務官）	一九一〇	島内 三郎（一八八一・三一）		沖繩	衆議院議員、那覇市長	滋賀県内務部長、沖繩県警察部長	
	（学務課長兼兵事課長事務官）	一九一四	高橋 守雄		京都	京都帝国大学（合格者）	沖繩県警察部長、新潟県内務部長	
	（視学官・学務課長）	一九一五—一九一九	川部 佑吉（一八八五・三〇）		熊本	東京帝国大学（合格者）	沖繩県警察部長、新潟県内務部長	
	（視学官・学務課長）	一九二〇	横井 二郎		東京	東京帝国大学（合格者）	神奈川県県、佐賀県理事官	
	（視学官・学務課長）	一九二二	常賀松之助（一八八四・三七）		東京	東京帝国大学（合格者）	岐阜県理事官、三重県視学官	
	（視学官・学務課長）	一九二二	本間 精（一八九五・二七）		福岡	東京帝国大学（合格者）	福岡県警視、愛媛県学務部長	
	（視学官・学務課長）	一九三三	安倍 源基		新潟	東京帝国大学（合格者）	神奈川県警視、福岡県知事	
	（視学官）	一九二四	末原 貫一郎（一八八七・三七）		山口	東京帝国大学（合格者）	内務省警保局、内務大臣	
（視学官・学務課長）	一九二五—一九二六	乾 利一		福岡	東京帝国大学（合格者）	高知県学務部長、敦賀市長		
（視学官・学務課長）	一九二八—一九二九	佐久田 昌教（一八八六・四二）		大阪	東京帝国大学（合格者）	岡山県属、復興局事務官		
（地方視学官）	一九三〇—一九三二	石堂 民二郎		沖繩	東京高等師範学校	鹿兒島県立川辺中学校校長 沖繩師範学校教諭		
（地方視学官）	一九三二	浅野 成俊		愛知	東京帝国大学	熊本県中等学校修身科教育指導委員 沖繩県女子師範学校教諭		
（地方視学官）	一九三三							

の八割以上と依然、比重を占める（一七名）ものの、沖縄出身が一割を超える（三名）。三名はさきにみた岸本賀昌のほか、一九二〇年代後半に在任した佐久田昌教、そして、最後年の安里延である。つぎに学歴類別ならびに職歴類別については、内務部長・学務部長と比べて、おなじ傾向と異なる傾向が確認できる。具体例に即し、両類別をあわせてつづつ説明をくわえる。沖縄において視学官は小川銀太郎が内務部第三課長と兼務し、一八九九年六月二八日に就任したことを嚆矢とする。⁽²³⁾ この任命の背景には府県視学官の資格についてさだめた「視学官及視学特別任用令」（一八九九年六月）がある。その資格について同令は文部省視学官、一定年数以上の官立学校長、奏任教官、師範学校長や公立中学校長などの職歴を有する者としてさだめた。小川は東京高等師範学校を卒業し、直近の前職は沖縄師範学校長であった。小川の後任として児玉喜八が視学官に着任したのは一九〇五年四月であり、二年間におよび当該職位が欠員となったあとのことであった。⁽²⁴⁾ 小川とおなじく児玉は沖縄師範学校長などを歴任した。児玉の学歴は不詳だが、すくなくとも大学系列でないことは明白である。つまり、初期の二名の視学官は学歴類別において非大学系列であり、かついずれも教育系列の職歴を有した。こうした人的構成の傾向は一九一〇年代以降に大きく変容する。さきの表3をあらためて参照していただきたい。これ以降の変容過程は時系列的にみて二段階に分類できる。第一段階は一九一〇年代から一九二〇年代なかばにかけてであり、第二段階は一九二〇年代後半以降である。以下、各段階における変容の内実を要目として示す。

第一段階では学歴類別における大学系列（ほとんどが高等試験合格者）、職歴類別における行政系列の組み合わせとして説明できる。これはさきにみた内務部長・学務部長における人的構成の傾向と符合する。この符号の背景にはなにかがあるのか。先述のように知事や部長などの高等官については内務大臣が人事権を掌握した一方、例外をのぞき課長など判任官以下の人事については知事の権限とされた。ここで重要なのは、一九二六年に学務部が設置される以前の学務課長については、ここという例外に該当し、内務省からの指定を受けて任用されたということである。⁽²⁵⁾さらに第一段階として注記すべきは、高橋守雄が着任したのち視学官が学務課長を兼務する体制がほぼ確立したことである（ただし、史料制約から兼務体制があきらかでない場合がある）。乾利一までがいずれも該当する。この背景はつぎのように説明できる。それは視学官が一旦は廃止（表3では岸本賀昌、島内三郎の在任時期に相当）されたのち、理事官によって充当されるようになったという全国的な改編である（「地方官官制」勅令一五一号、一九一三年六月）。

一九二〇年代後半以降の第二段階において、学歴類別では依然、大学系列が優位であるものの、（高等）師範学校系列との混在化を示すようになる。しかも、大学系列であっても、高等試験合格者ではないことから、それまでとは組み合わせの内容が質的に異なることがわかる。さらに職歴類別では、第一段階にはなかった、師範学校や中学校の教員歴任者などの任命をふくめ、あきらかに教育系列が優位の傾向を示す。一九二八年に佐久田昌教が学務部に属し、同時期の制度的改編により専任化され

た視学官に任命されてのち、石堂民二郎からはいずれも職歴類別において教育系列に属するという変容が確認されるのである。この背景には視学官にかかわる任用規定の改編がある。すなわち、同時期から視学官は、二年以上の期間、官公立の中等学校以上の学校に在任した奏任官または、奏任待遇以上の校長、教員などから高等試験委員の銓衡を経て任用されることになった（勅令二六号、一九二八年三月）。出身地類別としてさきにみた、第一段階に在任した岸本賀昌をのぞく沖縄出身の二名が確認されるのは、この第二段階でのことである。

以上であきらかになったように、視学官・学務課長における人的構成は、ほぼ固定化して推移していた内務部長・学務部長のそれと比べて相対的に変動的であった。くわえて学歴類別と職歴類別においては多層的というべき特徴を有していた。

第二段階以降、視学官・学務課長は沖縄県教育会副会長を継続的に務め、会長である学務部長とともに同会を統括する立場を共有した（補注21を参照）。しかし、おなじく高等官でありながら、沖縄において両者の人的構成の内実には異同が確認された。こうした特徴は、判任官として明確な身分上の差異をもつとともに、学校教育実践にさらに近い立場にあった視学においてはどのようなようにあったのか、つぎにこの点を分析する。

四 視学

これまでにみた内務部長・学務部長、および視学官・学務課長はそれぞれ二〇名程度が該当したのに対し、県視学では五五名、郡視学ほかでは三九名の在任が確認される。このため以下では便宜上、「県視学」「郡視学ほか」に区分のうえで分析をくわえる（順に次頁以下、表4、5）。あらかじめ確認すれば、郡視学を歴任後、県視学に就任した場合が複数ある（秦蔵吉、当山正堅、島袋源一郎など）。この場合、兼務ではなく、かつ在任期間がかさならないため、それぞれに重複して表中に掲載した。ただし、たとえば、中頭郡視学から島尻郡視学に転任した場合（長嶺朝貞）については、重複して算出することを避けた（表中に「重複」と記載）。

（1）県視学

当該五五名の県視学について表4に示した（表中、県庁、宮古・八重山各支庁勤務の順に区分）。うち四名は管見のかぎりいずれの類別についても史料的に捕捉できない。おなじく別の三名は他府県出身であることは確認できる場合があるものの、学歴類別と職歴類別の双方あるはいずれかが不詳である。したがって、従前と同格の枠組みによる分析対象は四八名にとどまる。

その結果、内務部長・学務部長、ならびに視学官・学務課長とおなじく在任期間が二年以内という

表4 県視学

県庁		氏名(生年・年齢)		出身		学歴		職歴(後職ふくむ)	
在任期間(西暦)									
一八九七—一九〇〇	須藤信立	一八九七—一九〇〇	沖繩	東京高等師範学校	沖繩師範学校教諭				出典
一九〇一—一九〇三	富永実達(一八九二・二八)	一九〇一—一九〇三	沖繩 (他府県)	東京高等師範学校	沖繩師範学校教諭				①
一九〇三—一九〇六	深田覚助 (一八九四・三八)	一九〇三—一九〇六	福岡 (他府県)	福岡師範学校	沖繩県立高等女学校校長				②
一九〇七—一九一〇	秦蔵吉(一八九四・三八)	一九〇七—一九一〇	岐阜	福岡師範学校	岐阜市尋常高等小学校校長				③
一九一〇—一九一三	勅使河原湊	一九一〇—一九一三	東京 (他府県)	東京帝国大学臨時教員養成所	沖繩県立中学校教諭				④
一九一三—一九一七	野間清治(一八九七・二八)	一九一三—一九一七	東京 (他府県)	東京帝国大学農学部教員養成所	沖繩師範学校附属小学校訓導				⑤
一九一七—一九二一	片山清曉	一九一七—一九二一	鹿児島	沖繩師範学校	沖繩師範学校附属小学校訓導				⑥
一九二一—一九二七	切通唐代彦(一八九七・三四)	一九二一—一九二七	沖繩	沖繩師範学校	沖繩県立水産学校校長				③
一九二七—一九三三	渡嘉敷唯功(一八九四・三八)	一九二七—一九三三	山梨	東京高等師範学校	愛媛県視学				⑦
一九三三—一九三五	佐藤栄四郎	一九三三—一九三五	沖繩	東京高等師範学校	東風平尋常高等小学校校長				⑧
一九三五—一九三九	渡辺信治	一九三五—一九三九	山梨	東京高等師範学校	秋田高等女学校教諭				⑨
一九三九—一九四一	馬場定一	一九三九—一九四一	沖繩	東京帝国大学農学部教員養成所	第一大里尋常高等小学校校長				⑩
一九四一—一九四三	平田吉作(一八九〇・三八)	一九四一—一九四三	山形	東京高等師範学校	福岡県経済部長、山形県書記官				⑪
一九四三—一九四六	太田喜八郎	一九四三—一九四六	沖繩	沖繩師範学校	山口県立下関高等女学校校長				⑫
一九四六—一九四八	外間良儀(一八九七・四三)	一九四六—一九四八	群馬	東京外語専修科(合格者)	沖繩師範学校附属小学校訓導				⑬
一九四八—一九五〇	田村浩(一八九六・三六)	一九四八—一九五〇	沖繩	沖繩師範学校	安和尋常小学校校長				⑭
一九五〇—一九五二	当山正堅(一八九七・二七)	一九五〇—一九五二	福岡	広島高等師範学校	真和志国民学校校長、知念村長				⑮
一九五二—一九五四	有馬義一(一八九七・二七)	一九五二—一九五四	沖繩	沖繩師範学校	那覇尋常高等小学校校長				⑯
一九五四—一九五六	島袋源一郎(一八九五・三九)	一九五四—一九五六	沖繩	沖繩師範学校	沖繩師範学校訓導				⑰
一九五六—一九五八	宮城久栄(一八九八・三八)	一九五六—一九五八	沖繩	沖繩師範学校	那覇尋常高等小学校校長				⑱
一九五八—一九六〇	与儀喜明(一八九八・四一)	一九五八—一九六〇	沖繩	沖繩師範学校	久茂地尋常小学校校長				⑲
一九六〇—一九六二	武富良達(一八九八・四一)	一九六〇—一九六二	沖繩	沖繩師範学校	西原尋常高等小学校校長				⑳
一九六二—一九六四	上里堅蒲(一八九八・四〇)	一九六二—一九六四	沖繩	沖繩師範学校	奥尋常高等小学校校長				㉑
一九六四—一九六六	湖城恵資(一八九〇・三九)	一九六四—一九六六	沖繩	沖繩師範学校	津覇尋常高等小学校校長				㉒
一九六六—一九六八	渡嘉敷真睦(一九九一・三九)	一九六六—一九六八	沖繩	沖繩師範学校					㉓
一九六八—一九七〇	幸地新蔵(一九九一・三九)	一九六八—一九七〇	沖繩	沖繩師範学校					㉔
一九七〇—一九七二	石川浩(一九九四・三八)	一九七〇—一九七二	沖繩	沖繩師範学校					㉕

〔出典〕内閣印刷局『職員録』各年版。①『沖繩県人事録』一九一六年、②深田寛助「所感」『琉球教育』六六号、一九〇一年九月（七卷）、③『大典記、念沖繩県人事與信録』一九二九年、④『県視学新任』『琉球教育』九五号、一九〇四年六月（二〇卷）、⑤『昭和三年 叙位』卷三六（国立公文書館所蔵）、

八重山支庁		宮古支庁		県庁	
一九四三	天願朝行（栄昇）（一八九八・四五）	沖繩	沖繩師範学校	古堅国民学校校長	32
一九四一	宇座信篤（一九〇二・三九）	沖繩	日本大学高等師範部	古堅国民学校校長	31
一九三八	浦崎賢保（一八九八・四〇）	沖繩	沖繩師範学校	黒島尋常高等小学校校長	25
一九三三	比嘉賀新（一八九一・四三）	沖繩	沖繩師範学校	泊尋常小学校訓導、那覇市書記	21
一九三〇	島袋清恒	沖繩	沖繩師範学校	小嶺第一国民学校校長	30
一九四二	嘉数正助（一八九七・四四）	沖繩	沖繩師範学校	第二豊見城尋常高等小学校校長	8
一九三八	新垣盛繁（一八九四・四四）	沖繩	沖繩師範学校	仲喜洲尋常高等小学校校長	29
一九三六	与那国善三（一八九六・四〇）	沖繩	沖繩師範学校	越来尋常高等小学校校長	8
一九三三	平良彦一（一八九四・三六）	沖繩	沖繩師範学校	久茂地国民学校校長	28
一九二七	玉城常和（一八九四・三八）	沖繩	沖繩師範学校	砂川尋常高等小学校校長	27
一九四三	高宮広雄（一九〇三・四〇）	沖繩	沖繩師範学校	沖繩師範学校訓導	26
一九四三	大浜国浩（一九〇一・四二）	沖繩	沖繩師範学校	新城尋常小学校校長	25
一九四三	金城英浩（一九〇六・三七）	沖繩	沖繩師範学校	伊良部国民学校校長	24
一九四三	仲村渠義永（一九一二・三一）	沖繩	日本体育専門学校高等科	沖繩県立工業学校教諭	23
一九四三	山城平太郎	沖繩	沖繩師範学校	天底尋常高等小学校訓導	16
一九四三	仲松庸祐（一八九四・四九）	沖繩	沖繩師範学校	首里第一尋常高等小学校訓導	22
一九四二	仲尾次嗣善	沖繩	沖繩師範学校	第一大里尋常高等小学校訓導	21
一九四二	平良宗訓（一八九七・四五）	沖繩	沖繩師範学校	宮古郡平良農商学校校長	22
一九四一	永山寛（一九〇三・三八）	沖繩	沖繩師範学校	安富祖尋常高等小学校校長	8
一九四一	徳田安信	沖繩	沖繩師範学校	高嶺尋常高等小学校訓導	21
一九三八	新崎寛直（一九〇三・三五）	沖繩	沖繩師範学校	沖繩女子師範学校教諭	20
一九三八	比嘉博（一八九六・四二）	沖繩	沖繩師範学校	沖繩師範学校附属小学校訓導	19
一九三六	仲里松吉（一八九二・四四）	沖繩	日本大学高等師範部	糸満町国民学校校長	18
一九三五	渡嘉敷緩長（一八九五・四〇）	沖繩	沖繩師範学校	謝花尋常高等小学校校長	3
一九三四	島元清秀（一八九三・四一）	沖繩	中央大学専門部	小嶺尋常小学校校長	8

⑥片山清曉「沖繩県の事ども」『日本之小学教師』一三卷一五二号、一九二一年八月、⑦「大正七年 公文雑纂 内務省・大蔵省・陸軍省」卷二二（国立公文書館所蔵）、⑧「沖繩県人事録」一九三七年、⑨「著漢会客員及会員一覧」一九三一年、⑩「沖繩県師範学校創立五十周年記念誌」一九三二年、⑪「人事興信録」下巻、一九三九年、⑫「当山正堅伝」一九五九年、⑬「日本官界名鑑」一九三七年、⑭「略歴」沖繩教育二三〇九号、一九四二年五月（三四巻）、⑮「琉球人事興信録」一九五〇年、⑯「号儀喜明・喜久夫妻辞令集」（沖繩県立図書館所蔵）、⑰「幸地新蔵先生の思い出」一九七九年、⑱比嘉博「教育五十五年の歩み」一九九九年、⑲「県視学に男師訓導 富川氏を拔擢」『沖繩日報』一九三八年四月一日、「富川盛正氏 県視学に起用」『琉球新報』同前、⑳「新崎寛直を語る」一九七四年、㉑沖繩県師範学校龍潭同窓会「会報」一九三三年七月、㉒沖繩県史料「近代三（尾崎三良・岩村通俊沖繩関係資料）一九八〇年、㉓「地方視学決る」『朝日新聞』（沖繩版）一九四三年一月一日、㉔金城英浩「顧みるわが歩み」一九八五年、㉕「沖繩名鑑」一九五四年、㉖「八重山人事興信録」一九五一年、㉗「宮古人事興信録」一九五六年、㉘「公文雑纂・昭和八年・第三十八巻・判任官俸給制限外支給一・内閣・南洋庁」（国立公文書館所蔵）、㉙「公文雑纂・昭和十三年・第四十六巻・初任判任官俸給制限外支給一」（国立公文書館所蔵）、㉚「琉球人事興信録」沖繩出版社、一九五〇年、㉛「沖繩教育界のあゆみ」一九七九年、㉜「現代沖繩人物三千人」一九六六年。

〔注記〕県庁勤務には一九四三年時点における国頭・中頭・島尻の各郡地方事務所に配置された視学をふくめた。特定が困難でも他府県出身との事実関係が確認できる場合、「他府県」と記した。一九三七年二月前後など、一時的に県属が視学を兼務していた場合があるが、記載していない。「薄給の視学制が欠陥」『大阪朝日新聞』（鹿児島沖繩版）一九三七年二月二六日参照。

短期であつた場合が目立つ。半面、七名は五年以上の在任であり、最長は九年におよぶ。その七名のうち、すくなくとも五名は沖繩出身である。⁽²⁷⁾この背景として出身地類別における沖繩出身者の優勢とすべき状況がある。出身者が捕捉できる五十一名のうち四十一名は沖繩出身である。時系列に即してみれば、一九二〇年代なかば以降に在任した県視学はいずれも沖繩出身者であつた。とくに内務部長・学務部長における出身地類別とは対照的なこの特徴はどのように現出したのであろうか。この点を解明する鍵は、つぎにみる学歴類別と職歴類別にある。

まず学歴類別については、不詳の七名をのぞく四八名のうち七割以上を占めるのは沖繩師範学校卒業業者である（三六名）。同校を卒業後、上級学校に進学した場合をふくめれば、この割合は八割以上

になる(合算して四〇名)。このことは同時に職歴類別の特徴に連動する。職歴が不詳の六名をのぞき、四九名のほとんどは一部の例外をのぞき、教育系列に属する。目立つのは師範学校および中学校長経験者、また、小学校長経験者である。とくに小学校長経験者は一九二〇年代以降には多くを占める。こうした特徴は、既述の「視学官及視学特別任用令」(一八九九年)から説明できる。同令は府県視学、および後述の郡視学の資格について、師範学校や中等学校などの校長、教諭経験者、小学校本科正教員の有資格者で学校長経験者などとしてさだめた。なお、当該職位に就任時の平均年齢はおよそ三九歳であり、のちにみる郡視学などにおいても同程度の四〇歳である。

以上、県視学の人的構成の変容について集約すれば、おそくとも一九二〇年代なかば以降、沖繩師範学校を卒業し、かつ教育系列の職歴を有した沖繩出身者が順当に就任してきたといえる。こうした特徴は郡視学においても、やはり通有するのであろうか。

(2) 郡視学ほか

次頁からの表5には「郡視学ほか」として三九名を記載した。いずれの類別も判別できないのは、そのうち五名であり、別の五名はなんらかの類別が捕捉できない。従前と同格の枠組みでは二九名が分析対象となる。分析に立ち入る前提として、制度上の事実関係についてつぎの二点をあらかじめ注記する。第一に郡制の廃止にともない、一九二六年に郡役所が廃止されて以降、各郡役所配属の郡視

表5 郡視学ほか

行政区	在任期間	西暦	氏名(生年・年齢)	出身	学歴	職歴(後職ふくむ)	出典
国頭郡	一九〇一—一九〇四	後藤猪六(一八六一・四〇)	熊本	熊本師範学校	本部尋常高等小学校長	①	出典
	一九〇一—一九〇四	中村広三郎	滋賀	熊本師範学校	西原尋常高等小学校長	②	
	一九一五—一九一六	関卯次郎(一八七九・三六)	福岡	福岡県師範学校	福岡県久喜宮尋常小学校長、八重山支庁長	③	
	一九一七—一九一八	外間良儀(一八七七・四〇)	沖繩	沖繩師範学校	沖繩師範学校訓導	④	
	一九九一—一九二二	馬場正義(一八六六・五三)	熊本	熊本師範学校	真壁尋常小学校長	⑤	
	一九二四	当房定					
	一九〇一	秦蔵吉(一八六四・三七)	福岡	福岡師範学校	沖繩県立高等女学校長	⑤	
	一九〇二—一九〇六	本松虎之助(一八六三・三九)	福岡	福岡師範学校	大島郡宇檢村田檢尋常高等小学校長	⑥	
	一九〇七—一九〇九	吉岡文太郎			首里尋常高等小学校長	⑦	
	一九一〇—一九一六	奥村利一			宜野湾尋常高等小学校長	⑧	
	一九一七	馬場定一					
中頭郡	一九一八	大田喜八郎	山形	東京高等師範学校	秋田高等女学校教諭	⑨	
	一九一九—一九二〇	比嘉龜舜	沖繩	沖繩師範学校	伊波尋常高等小学校長	⑩	
	一九二一—一九二二	(重複)長嶺朝貞(一八七六・四五)	沖繩	東京高等師範学校(中退)	首里女子尋常高等小学校長	⑪	
	一九二二—一九二四	諸見里朝清(一八八四・三九)	沖繩	沖繩師範学校	泊尋常小学校長	⑫	
	一九二五	宮城久栄(一八八八・三七)	熊本	熊本県師範学校	真和志国民小学校長、知念村長	⑬	
	一九〇一—一九一三	菅野喜久治(一八六四・三七)	熊本	熊本県師範学校	南風原尋常高等小学校長	⑭	
	一九一四—一九一六	外間政暉(一八七三・三七)	沖繩	沖繩師範学校	東風平尋常高等小学校長	⑮	
島尻郡	一九一七—一九二二	武田喜八(一八七三・四四)	滋賀	滋賀県師範学校	栗太郎視学、名護尋常高等小学校長	⑯	
	一九二三	島袋源一郎(一八八五・三八)	沖繩	沖繩師範学校	安和尋常小学校長	⑰	
	一九二四—一九二五	(重複)長嶺朝貞(前掲)	前掲	前掲	前掲	⑱	
	一九〇一—一九一	池内徳蔵			那覇尋常高等小学校長	⑲	
那覇区	一九二一—一九二三	切通唐代彦(一八七七・三五)	鹿児島	沖繩師範学校	沖繩師範学校附属小学校訓導	⑳	
	一九四一—一九二二	東恩納寛文	沖繩	沖繩師範学校	那覇尋常高等小学校長	㉑	
	一九四一—一九二五	佐藤清義	沖繩	沖繩師範学校	那覇尋常高等小学校長	㉒	
那覇市	一九二六—一九三〇	比嘉永元(一八八八・三八)	沖繩	沖繩師範学校	那覇尋常高等小学校長	㉓	
	一九三一—一九三五	仲吉朝睦(一八八〇・五)	沖繩	沖繩師範学校	垣花尋常小学校長	㉔	
	一九三六—一九三七	大城元長(一八八九・四七)	国学院大学高等師範科	国学院大学高等師範科	玉城尋常高等小学校長	㉕	
	一九三八—一九四二	奥村幸福	沖繩	広島高等師範学校	開南中学校教諭	㉖	

当者という機能をおなじく担っていたことを勘案し郡視学「ほか」として同表にくわえたことである。⁽²⁹⁾したがって、同表には制度的な郡視学にとどまらない、地方視学がふくまれる。これらを前提として、その人的構成を以下で分析する。

同表にみるように当該三九名の半数以上におよぶ二〇名の在任期間は二年以内である。半面、一二名は五年以上である。これは県視学と類似した傾向とみなせる。このことは、各類別における県視学との類似性を予想させる。この推定の当否について、以下で具体的に検証する。まず出身地類別については、不詳の九名をのぞく三〇名のうち、沖縄出身は一六名にのぼる。ただし、最初期には九州（熊本、福岡、佐賀、長崎）を中心とした他府県出身者が多くを占めた経過があることを見逃すべきではない。しかも、そのほとんどは在任期間が長い。最長は島尻郡視学をおよそ一三年にわたり務めた、熊本県出身の菅野喜久治である。⁽³⁰⁾いずれも最初期の国頭郡視学・後藤猪六（熊本県出身）、八重山郡視学・遠藤利三郎（山形県出身）がつづく。後述のように各郡などにより相違点があるが、時系列的にみて沖縄出身者は一九一〇年代後半以降、すくなくとも一九二〇年代以降には優勢となった経過が見て取れる。つぎに学歴類別と職歴類別については、大局的に県視学にかかわる分析結果と類似する。どちらかの類別、あるいは双方の類別が不詳の一二名をのぞく二七名のうち、一部には高等師範学校系列などがみられるものの、沖縄師範学校卒業者は約半数の一四名にのぼる。職歴が不詳の五名をのぞき、三四名のほとんどは教育系列に属する。なお、一部にあきらかに行政系列が確認できるが、こ

れについては後述する。

以上、郡視学における人的構成は、一見のかぎり県視学に類似する傾向をもつとの結論にいたる。ただし、同時に郡視学の固有性として見過ごすべきではない特徴がある。それは人的構成における変容過程の内に深くかわる。さきにみた県視学の場合、単純化すれば沖縄師範学校卒業者であり教育系列の職歴を有した沖縄出身者が時系列的にみて徐々に優勢になるという変容過程を比較的、単線的に読み取ることができた。半面、郡視学などの場合、郡など相互の相違点が際立つ。ふたつの特徴的な事例を両極にすることで説明する。ひとつの局には、もつとも多い一〇名が歴任した中頭郡がある。同郡に限定した場合、その人的構成はこれまでに説明をくわえてきた傾向と同一であり、いわばもつとも一般的な事例とみなせる。同郡では一九一九年に着任した比嘉龜舜（沖縄出身）のち、（高等）師範学校系列と教育系列の組み合わせとして定着をみた。国頭、島尻、宮古の各郡、および那覇区・市は若干の差異があるものの、この傾向をほぼ共有する。それとは対をなすのが八重山郡である。四名の歴任が確認される同郡では、すくなくとも二名は他府県出身であり、不詳の二名についても姓にみるかぎり、いずれも他府県出身であることが推定される。しかも、職歴類別については、不詳の一名のほかはあきらかに行政系列に類別される。この背景には郡視学の設置にあたり、前掲「地方官官制」（一八九九年六月）五八条などにもとづき、八重山郡では島庁書記などとの兼務体制を一貫して継続していたことが指摘できる。⁽³⁾同郡における四名の学歴類別については管見のかぎり、いずれも

不詳であり、この点を留保しなければならないが、一般に教員供給の正系ルートとされた師範学校では卒業後、当該府県において小学校教員として一定年数の服務義務が課せられる。⁽²⁵⁾ この点にかんがみれば、いずれも行政系列の職歴をもつ四名の学歴が師範学校類別であったことは結果としては考えにくい。したがって、同郡の場合、中頭郡とは正反対というべき傾向をもつ人的構成であり、学歴類別と職歴類別の組み合わせに着目すれば郡視学の人的構成として特異な傾向を示す。

ところで、沖縄県教育会の下部組織として各郡区などに設置された地方部会長には市長や支庁長などが就任したことが知られる。⁽²⁶⁾ 一方、おなじく副会長には郡視学が就任することが慣例化した場合がある。⁽²⁷⁾ このため地方部会の組織運営を分析するうえで、郡視学、および郡視学の廃止後、各支庁に配置された県視学のはたした役割には留意が必要である。両者の職務内容は、学事視察や担当地区における教員人事などを通じ地域社会と直接、深くかわるためである。ほとんどが那覇に在勤した高等官とは異なり、経歴において通底する傾向をもつ小学校長はもとより、地域の教員個々においても両者は相対的にみれば身近なというべき位置をもつ学務担当者であった。⁽²⁸⁾

五 結論と今後の課題

本稿では、近代沖縄における学務担当者の人的構成について、内務部長・学務部長、視学官・学務

課長、視学（県視学、郡視学ほか）の大別、三つの職位に焦点化して、その変容過程を通史的に分析した。あらためて従来の研究水準を確認すれば、内務部長・学務部長がほぼ他府県出身者により占められた一方、県視学では沖縄出身者が徐々に就任していたことは傾向としてすでに判明していた。本稿では、こうした大枠の指摘にとどまることなく、氏名と在任期間、学歴と職歴などを可能なかぎり網羅しつつ学務担当者について総覧するまでにいたった。基礎的でありながら、これは従前の研究が到達できなかった点である。ただし、本稿の意義としてもっとも重要な点は別にある。それは具体的な数値をとまないつつ、以下のふたつの点をあらたに解明したことである。

ひとつは学務担当者の人的構成において、出身地類別、学歴類別と職歴類別との組み合わせがどのように変容したのかにかかわる。その結果は、職位ごとに以下のように三つに集約できる。①内務部長・学務部長では、出身地類別において他府県出身者がほぼ独占する傾向を示した。学歴類別と職歴類別との組み合わせにおいては、順に大学系列と行政系列による単層的な人的構成が固定化して推移した。②つぎに視学官・学務課長では、他府県出身者がその中心をなした。とともに学歴類別と職歴類別においては、大学系列と行政系列のほか高等師範学校系列と教育系列が混在し、多層的な人的構成をなした。それは内務部長・学務部長のように固定化することなく変動していたという特徴をもつ。ただし、沖縄出身者が例外的な存在という点においては、これらふたつの職位は共通する。③視学では、県視学、郡視学ほかのいづれでも最初期において他府県出身者を中心としたが、後年に沖縄出身

者が中心を占めるまでに変容した。学歴類別と職歴類別との組み合わせでは、とくに師範学校系列と教育系列が中心的存在であった。ただし、郡視学については、こうした特徴には収まらない郡区などによる差異が確認された。

本稿が解明したもうひとつの点は、人的構成における時系列的な変容が生じた時期にかかわる。厳密には既述したように職位による有無や程度、さらに時差を指摘すべきだが、その転換は最大公約数的にみて一九二〇年代であったとみなしてよい。すなわち、内務部長・学務部長、および視学官・学務課長が他府県出身者によつてほぼ専有された一方、同年代を契機として視学は沖縄出身者が担うという、いわば人的構成における出身地別の分担体制が事実上、確立した。この間、むろん任命される具体的な個人は移り変わった。しかし、こうした特徴をそなえた人的構成は、ほぼ沖縄戦にいたるまで安定的に推移した。ここから導き出すことができるのはつぎの事実である。すなわち、沖縄の内部的な観点に立つならば、沖縄出身者として現実的に望める最上位の学務担当者は県視学および郡視学であった。時系列に即していえば、それは同年代以降に沖縄における教育行政機構の階層秩序としてほぼ既成事実化して、沖縄戦にまでいたった。ここで重要なのは、以上の特徴をもつ学務担当者における人的構成が一九二〇年代以降に確立したのは、時期としてかならずしも偶然ではないことである。この場合、同時期が府県制度などにおける沖縄県の一般制への移行期に相当したという論点が容易に想定される。しかし、むしろここで重要なのは沖縄の教育史に内在したつぎの論点である。すな

わち、結果的にいえば沖縄における視学の人的構成を担ったのは沖縄師範学校卒業者であったが、これまでに解明された知見によれば、同校卒業者は一九〇〇年に前後する時期以降、ようやく量的に安定化して輩出されはじめていた。それ以前の時点では地域や学校による差異はあるものの、とくに校長を中心に小学校教員層において、他府県から招聘された教員が不可欠の存在であった。しかし、置県から二〇年を経た、同年前後を契機に沖縄師範学校を中心とした沖縄内部での教員供給と配置のシステムが本格作動をはじめた。沖縄県や各郡区などにおいては招聘にともなう経費の点からも、こうした変化は不可避であった。つまり、沖縄師範学校卒業者は、義務教育年限の延長にともない同時期に増長した小学校教員の需要に量的に応じただけではない。同年以降、小学校教員層は、それまでの准教員・代用教員を軸とした暫定的な資格構成から転換し、正教員（本科・専科）の比率が急激に上昇に転じていたのである。⁽³⁶⁾こうした前提にもとづき、同年前後以降、おおむね二〇年後に校長まで昇任を遂げ、郡視学の資格に照応する職歴をもつ沖縄出身者が沖縄師範学校から定期的に輩出されはじめた。これらは主に一八八〇年代以降に出生した世代であり、置県後に生まれ、一貫して大和世における学校教育を受けた、もともと初期の世代であった。学務担当者の人的構成における一九二〇年代の転換は、こうした条件が先行したことの必然的結果とみなせる。

本稿では以上の達成とともに、これからの課題を同時に見出すにいたった。それは研究史においてさきにみた、地元属籍者率にかかわる。あらためて確認すれば当該比率については他府県平均と比較

した場合の沖縄における相対的な低位性が指摘されてきた。本稿は学務担当者に焦点化すること、沖縄における当該比率の推移について、出身地類別として通史的な視野において総覧できる環境をあらたに提示した。しかし、他府県、さらには旧植民地支配地域との比較については未発のままである。その場合、踏まえないといけない課題がすくなくともふたつある。ひとつは史料的な視野の拡張である。内務部長・学務部長、および視学官・学務課長ではいずれの類別においても捕捉できない場合はみられなかった。対照的に視学では、県視学で五五名中、四名（七％程度）、郡視学ほかでは三九名中、五名（一三％程度）がすべての類別について判別できなかった。これにいずれかの類別が不詳の場合をくわえれば依然、とくに郡視学については史料面において改善の余地が相対的に多くのこされる。属性から判断して、そのほとんどは他府県出身者であると推定されるため、今後、他府県関係史料についての広範な調査が不可欠である。もうひとつは学務担当者という固有の職域に本稿が対象を限定したゆえの課題がある。例証すれば、総務、経済、警察など他部課に属した当該担当者と学務担当者との比較分析は本稿では着手できていない。これは本稿があきらかにした、沖縄の学務担当者における人的構成の固有性を立体的に分析するうえでも取り組まなければならない課題であり、複数の専攻領域との協働を不可欠とする。これらの課題をふくめ、近代沖縄における行政組織、および諸団体における人的構成にかかわる実証分析の進展を期したい。

(付記) 本稿は、科学研究費補助金基盤研究 (B)「沖縄における教育指導者層の変容過程に関する研究—沖縄戦前後の人的構成に着目して」(15H03475) 研究代表・藤澤 (二〇一五—二〇一九年度) にもとづく研究成果の一部である。

【注】

(1) 周知のように府県官の人事において内務省の影響力は強大であった。人事権や資格、定数、経費の所管、任用など、内務省から府県にいたる官僚制機構については論点のいたずらな拡散を防ぐ意図から本稿では必要以上に立ち入らない。

(2) 主要なものに限定のうえ単著を中心に例示する。金城正篤「初期県政」琉球政府文教局『沖縄県史』二巻各論編一、一九七〇年、我部政男『明治国家と沖縄』三一書房、一九七九年、安良城盛昭『新・沖縄史論』沖縄タイムス社、一九八〇年、西里喜行『沖縄近代史研究—旧慣温存期の諸問題』沖縄時事出版、一九八一年、比屋根照夫『自由民権思想と沖縄』研文出版、一九八二年、山下重一『琉球・沖縄史研究序説』御茶の水書房、一九九九年、波平恒男『近代東アジア史のなかの琉球併合—中華世界秩序から植民地帝国日本へ』岩波書店、二〇一四年。

(3) 菊山正明『明治国家の形成と司法制度』御茶の水書房、一九九三年。狭義の研究には属さないが、初期県政県官にかかわる太田朝敷の記述が知られる。同『沖縄県政五十年』国民教育社、一九三二年(比屋根照夫・

伊佐眞一編『太田朝敷選集』上巻、第一書房、一九九三年、四〇―四一頁。

(4) 田中彰『明治維新』日本の歴史二四巻、小学館、一九七六年、二五一―二五八頁。

(5) 近年の研究として以下が例示できる。牧田勲『沖縄県土地整理事業の推進体制―土地整理事務局の人的構成』田里修・森謙二編『沖縄近代法の形成と展開』榕樹書林、二〇一三年、前田勇樹「廃琉置県直後の沖縄県庁運営の実相―首里王府役人の採用をめぐる問題を中心に」法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』四三号、二〇一六年ほか。くわえて以下を参照。濱川恵枝「旧沖縄県の統治組織・職制について」『沖縄県公文書館研究紀要』六号、二〇〇四年。

(6) 藤澤健一『近代沖縄教育史の視角―問題史的再構成の試み』社会評論社、二〇〇〇年（第九章）、同編『沖縄の教師像―数量・組織・個体の近代史』榕樹書林、二〇一四年（Ⅲ 組織）ほか。

(7) 照屋信治『近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方―沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の研究』溪水社、二〇一四年（第四章）。

(8) 同書の主眼は、沖縄人と大和人との「抗争と葛藤の舞台」として教育会を捉え直し、機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の「編集権」と誌面での言説を分析することにある。ゆえに類別が単一化されることはいわば論理的に必然である。同書に対し本稿では学歴と職歴という別の類別を通じた分析を提示する。なお、同書に収載された「沖縄県学事関係主要職員一覧」（一七六―一七七頁）は学務担当者の通覧という点で基礎的な意義をもつ。ただし、同一覧には欠落と誤記が散見されるなど、個別事象の調査水準および正確さの観点から

改善の余地がある。部分的に例証すれば、郡視学の記載がないという欠落にくわえ、誤記として「日々重明」「島本清秀」などがある（それぞれ正確な氏名については、本稿に掲出の当該表を参照）。半面、個別事象にわたるが、沖縄出身の諸見里朝清が長期にわたり在任した社会教育主事のほか、社会事業主事や体育運動主事といった、同書において捕捉される職位について本稿では対象としていない。

(9)

出身地類別については本籍地が記載される場合、あるいは出生・出身地が記載される場合などがあり、史料により一定しない。しかも一部に両者の記載内容が史料間で異なる場合がある。たとえば、一九一二年時点に学務課長兼兵事課長事務官を務めた島内三郎（表3）の出身地については、京都と兵庫という異なる記載内容が確認される。以上、同前順に檜原友満編『沖縄県人事録』沖縄県人事録編纂所、一九一六年、五〇一頁、原田登編『帝国大学出身録』一九二二年、七七四頁。本稿では沖縄出身か他府県出身かの類別に重きを置くため、この点について委細をうがたない。なお、本稿での術語にかかわり、以下の点を注記したい。「他府県出身」との対比としては「沖縄県出身」との用法が形式的には正確である。一八七九年の沖縄県設置以降に出生した場合、当該用法が事実関係に整合する。しかし、いうまでもなく同年以前に出生の場合、このかぎりではない。こうした場合を対象にふくむため、題目をふくめ、本稿では「沖縄」「沖縄出身（者）」として記述する。

(10)

上級学校への進学者などについては、原則として最終学歴のみを分析対象とする（当該学校中退をふくむ）。

(11)

既存の『沖縄県職員録』は各年を網羅しない。本稿では、沖縄県総務部人事課『沖縄県職員録』一九四一年

(秋田県公文書館所蔵) をあらたに活用する。また、『沖縄県学事関係職員録』は一九二九年刊行分(沖縄県教育会『沖縄教育』一七八号、一九二九年八月(三五卷)が該当)以降、散発的に確認できるが、最後発は一九四三年一月発行分になる(同職員録は琉球政府文教局から一九五四年に再刊)。

- (12) 復刻版『沖縄教育』は二〇〇九年から配本が開始され、現時点で全三九巻のほか別冊が刊行されている(不二出版)。ただし、その残存は予想される全体像の五割強程度にとどまる。各表をふくめ本稿では同復刻版からの引用に際し、復刻版の巻数を付記する。

- (13) 文部省科学研究費「沖縄の歴史情報研究」特定領域研究(A)研究代表者：岩崎宏之(一九九四—一九九七年度)の研究成果にもとづき公開された、以下のデータベースに依拠した(<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/dbinfo/okinawa-db>)。

- (14) 一九四四年以降の人的構成の手がかりは、『内務省、厚生省、地方庁高等官一覧表(昭和一九年四月八日現在)』(国立公文書館所蔵)にくわえ、各種の史料に収載された履歴書などに限定される。

- (15) 以下、とくに注記しないが、文部省調査局調査課『視学制度に関する調査 沿革、現状、見通し』教育調査一三集、一九四九年、神田修『明治憲法下の教育行政の研究』福村出版、一九七〇年、平田宗史『明治地方視学制度史の研究』風間書房、一九七九年ほか参照。

- (16) 国頭郡教育会『沖縄県国頭郡志』一九一九年(一九五六年刊行の復刻版、一四五頁)。

- (17) 児玉(西郷)喜八(各表をふくめ児玉喜八として表記)について、大浜郁子『琉球教育』と台湾における

植民地教育―日清戦争前後の学務官僚児玉喜八の動向を中心に」法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』二八号、二〇〇二年参照。

- (18) 戦前期官僚制研究会『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会、一九八一年、四四七―六四三頁による。

- (19) 表2では大味久五郎が後者の典型として指摘できる。大味は一九一四年から一九一六年まで沖縄県知事を務めたことで知られるが、実際には石川県士族出身である。おなじく後者に類型化される事例の存在は大味にとどまらない。このことは同表にみる姓名から判断して容易に推定される。なお、一九一八年以後の当該事象の変容にかかわる分析については今後の課題としなければならない。以上、檜原友満編、前掲『沖縄県人事録』一二一頁。

- (20) むろんこうした低率の背景には、外部的な圧力により琉球王国が強権的に廃絶され、あらたな統治機構として沖縄県が形成されたという近代沖縄に固有の歴史的経緯が指摘できる。その結果、琉球王国期に形成された士分層を対象とした学校制度は途絶した。この点について、波平恒男、前掲『近代東アジア史のなかの琉球併合―中華世界秩序から植民地帝国日本へ』六四―六五頁参照。

- (21) 社団法人沖縄教育会の解散後に設立された沖縄県教育会は一九一五年一〇月二四日に「沖縄県教育会会則」を協定した。同会則は会長に県知事を、副会長には内務部長を「推戴」することをさだめた(第一〇条)。一九二四年に同会則はあらためられ、総裁を県知事とし、会長および副会長は参事員会で「選挙」されるこ

ととされた。後者の改定以後、会長を内務部長・学務部長が、副会長を視学官・学務課長が務める体制が定例化した。以上、「沖縄県教育会会則」『沖縄教育』一〇四号、一九一五年二月（九卷）、「沖縄県教育会会則」『沖縄教育』一四二号、一九二四年二月（二三卷）。

- (22) 一般に府県に配置された、内務部長などの学務担当者は、教育にかかわる専門性をかならずしももたない、内務省系官僚により専有された。田中耕太郎『教育基本法の理論』有斐閣、一九六一年、八四九―八五〇頁。
- (23) 『日本之小学教師』一卷四号、国民教育学会、一八九九年七月。

- (24) 「視学官の任命」『琉球教育』一〇七号、一九〇五年五月（州立ハワイ大学・西原邦雄編、本邦書籍、復刻版、一一卷、一九八〇年）。

- (25) 大霞会『内務省史』一卷、原書房、一九八〇年、六〇―一六〇五頁。

- (26) 高橋守雄の視学官任命は、一九一三年九月二六日。『官報』一九一三年九月二七日。

- (27) ただし、県視学として最長の在任は福岡県出身の秦蔵吉である。表5にみるようにその前職は中頭郡視学であり、前職の在任期間をふくめれば通算でおよそ一〇年の在任となる。

- (28) これをうけ沖縄県では、従来、郡視学の担当であった小学校や小学校教員の身分にかかわる事務手続きを県知事の監督のもと県庁学務部において直接、担当することにした。「各県視学の担任区域」『沖縄教育』一五六号、一九二六年九月（一六卷）。

- (29) 一九四三年に配属されたことが確認できる、那覇市教育課長（従前につづき奥村幸福）、および首里市教育

課長（当真嗣文）については、いずれも記載していない。

- (30) 菅野喜久治「余が赴任当時の状況」沖縄教育会島尻郡部会『島尻教育部会二五年記念誌』一九二二年（三六卷）。
- (31) 宮古郡の郡視学においても、八重山郡とおなじく島庁書記などとの兼務体制は維持された。しかし、背景は不詳だが、同郡の場合、郡視学における人的構成は八重山郡とは異なり、あきらかに県視学と類似する（表5）。
- (32) 沖縄師範学校の場合、「沖縄県尋常師範学校卒業生服務細則」（県令三三三号、一八九三年）ほかがある。沖縄県尋常師範学校『学事規定全書』一八九四年、三七九—三八一頁。
- (33) 近藤健一郎「戦時体制下の沖縄県教育会と沖縄県庁」藤澤健一編『移行する沖縄の教員世界—戦時体制から米軍占領下へ』不二出版、二〇一六年、一一八—一二〇頁。
- (34) たとえば、八重山郡教育部会の場合、すくなくとも一九二二年以前の時点では会長に島司が就任し、副会長には「島庁視学を推戴」した。沖縄県教育会『沖縄教育』学制頒布五〇年記念号、一九二二年一〇月、一六四—一六五頁（三六卷）。
- (35) それゆえに両者の異動は必然的に地域社会の関心事であった。一例として以下を参照。「村長連から横槍 沖縄県視学の異動」『大阪朝日新聞』（鹿児島沖縄版）一九三七年一月三日。
- (36) 藤澤健一編、前掲『沖縄の教師像』（Ⅱ 数量）。